



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 綾森 豊彦
 (氏名) 木村 樹

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,978	6.5	17	—	20	22.2	6	15.0
2019年3月期第2四半期	3,737	1.6	△1	—	16	—	5	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 △4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	9.11	—
2019年3月期第2四半期	7.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	4,172	1,492	35.8	2,140.80
2019年3月期	6,252	1,512	24.2	2,168.63

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,492百万円 2019年3月期 1,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	0.4	130	28.7	120	3.4	75	11.9	107.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	700,000 株	2019年3月期	700,000 株
2020年3月期2Q	2,603 株	2019年3月期	2,603 株
2020年3月期2Q	697,397 株	2019年3月期2Q	697,411 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用情勢は着実に改善、個人消費も持ち直し、企業収益も高い水準で底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済においても緩やかな回復基調にあるものの、米中を中心とする通商問題に関する緊張の増大、中国経済の先行き、英国のEU離脱問題の動向など、留意が必要な事象は数多くあると思われまます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、文具・雑貨類及び語学書の輸出は増加、大学図書館向けマーケットも堅調に推移したものの、CD輸出は大型新譜の発売が少なく不振となったことから減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、一部振るわない部分があったものの、K-POPの大型新譜が相次いで発売されたことに加え、ネット向け販売及び語学テキストの受注も好調に推移したことから増収となりました。

為替につきましては、前年度がドル高、ウォン安の影響で1千6百万円に及ぶ多額の為替差益が計上されたのに対し、当年度はドル安、ウォン安の傾向となった結果、為替差益は1百万円に留まり、前年同四半期比では経常利益を押し下げる要因となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高39億7千8百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益1千7百万円（前年同四半期の営業損失1百万円）、経常利益2千万円（前年同四半期比22.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円（前年同四半期比15.0%増）と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、文具・雑貨類につきましては、各地展示会への出展、参加により新規仕入先の拡大、取引先への提案強化の継続により好調に推移、語学書はきめ細かい対応が評価され売上拡大しております。また、大学図書館向けマーケットにおいても、顧客対応のレベルアップに努めており、堅調に推移したものの、CD輸出は大型新譜の発売が少なく、新規顧客の開拓で補てんを図りましたが、及ばず減収となりました。

利益面では、原価率は前年並みでありましたが、減収に比例し売上総利益が減少、加えて業務効率化を目的としたシステム開発費用が増加し、営業利益は大きく減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は7億1百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比88.7%減）となりました。

(洋書事業)

代理店を務めております学術雑誌の売上減少に歯止めがかからないものの、大手英語テキスト出版社様との戦略的互惠関係の深化を通じて、大学の採用品（教科書）の出荷は堅調に推移、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大を続けており、東南アジア留学生の増加による日本語テキスト類の販売も順調であることに加え、季節商品である輸入カレンダーも例年通り出荷したことから、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みに推移し、運賃、アルバイト人件費等の変動費が高騰する中、業務効率化により経費を圧縮した結果、営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は11億3千1百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業損失は1千2百万円（前年同四半期の営業損失1千8百万円）となりました。

(メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPの大型新譜のリリースが相次いでなされ、売上に大きく貢献いたしました。また、音響関連商品や自社オリジナルシリーズを主体とするクラシックは苦戦が続いているものの、ネット事業者向けにはK-POPのみならず幅広く商材を提供したことにより受注が好調であったことやデジタル関係の商材も売上拡大していることから、増収となりました。

利益面では、K-POPの価格競争の激しさが若干緩和されたことにより原価率は若干改善、営業費用は運賃等の変動費の増加を最小限に止め、営業利益は大幅に増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は17億4千8百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益は6千9百万円（前年同四半期比202.6%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、前年度満室稼働となった時期が7月であったことから、未一巡効果により増収となりました。また、原価につきましても前年度発生した一時的な修繕費用が当年度は発生していないため、原価率が大幅に改善し、営業利益も大幅に増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は3千8百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は2千1百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億8千万円減少し、41億7千2百万円となりました。

これは主に流動資産で前渡金が1億8千万円、受取手形及び売掛金が13億5千2百万円減少したことが要因です。年間購読雑誌の仕入に係る前渡金が減少し、大学等への英語テキストの春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億6千万円減少し、26億7千9百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が15億9千3百万円、前受金が2億5千万円それぞれ減少したことが要因です。上述の大学等への英語テキストの仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷に係る前受金が減少しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は14億9千2百万円となり前連結会計年度末に比べ1千9百万円減少しております。

これは主に配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は35.8%(前連結会計年度末は24.2%)となり、11.6ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2億8千9百万円減少し、4億1千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1億7千4百万円(前年同四半期は1億2千1百万円の資金の減少)となりました。

これは主に売上債権が13億5千1百万円、たな卸資産が2億3千4百万円それぞれ減少し、仕入債務が15億8千7百万円及び前受金が2億5千万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5百万円(前年同四半期は4百万円の資金の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得に1百万円、無形固定資産の取得に3百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億6百万円(前年同四半期は8千5百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済7千9百万円及び配当金の支払2千万円を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、2019年11月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお通期の業績予想につきましては変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,944	419,321
受取手形及び売掛金	2,702,310	1,350,073
商品及び製品	1,403,708	1,162,708
貯蔵品	13	39
前渡金	297,699	116,842
その他	48,894	47,064
貸倒引当金	△1,919	△946
流動資産合計	5,159,652	3,095,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	112,174	100,495
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	33,636	28,511
その他(純額)	11,450	9,814
有形固定資産合計	825,162	806,722
無形固定資産		
のれん	5,142	4,660
その他	40,447	41,855
無形固定資産合計	45,589	46,516
投資その他の資産		
投資有価証券	123,826	126,310
繰延税金資産	81,115	80,938
その他	23,711	23,380
貸倒引当金	△6,192	△6,190
投資その他の資産合計	222,460	224,439
固定資産合計	1,093,212	1,077,677
資産合計	6,252,864	4,172,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,930	819,779
短期借入金	896,424	883,172
リース債務	12,640	11,937
未払法人税等	37,391	22,379
前受金	425,052	174,796
賞与引当金	25,697	21,746
返品調整引当金	45,430	21,195
その他	223,558	134,805
流動負債合計	4,079,124	2,089,811
固定負債		
長期借入金	240,725	174,159
リース債務	28,915	23,205
退職給付に係る負債	161,174	163,532
繰延税金負債	1,232	—
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	41,300	41,086
固定負債合計	661,346	589,981
負債合計	4,740,471	2,679,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	483,836	469,268
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,103,455	1,088,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,359	12,812
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△25,656	△32,228
退職給付に係る調整累計額	△2,740	△2,457
その他の包括利益累計額合計	408,938	404,101
純資産合計	1,512,393	1,492,988
負債純資産合計	6,252,864	4,172,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,737,413	3,978,931
売上原価	3,061,987	3,290,335
売上総利益	675,426	688,595
返品調整引当金戻入額	45,696	52,581
返品調整引当金繰入額	22,733	28,346
差引売上総利益	698,389	712,830
販売費及び一般管理費	699,718	694,847
営業利益又は営業損失(△)	△1,328	17,983
営業外収益		
受取配当金	2,613	2,729
貸倒引当金戻入額	433	975
為替差益	16,992	1,087
その他	2,970	1,633
営業外収益合計	23,009	6,425
営業外費用		
支払利息	3,271	3,216
その他	1,498	530
営業外費用合計	4,769	3,747
経常利益	16,911	20,661
特別利益		
固定資産売却益	369	—
特別利益合計	369	—
特別損失		
固定資産除却損	—	48
特別損失合計	—	48
税金等調整前四半期純利益	17,281	20,613
法人税等	11,753	14,260
四半期純利益	5,527	6,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,527	6,353

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,527	6,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,216	1,452
為替換算調整勘定	△13,088	△6,572
退職給付に係る調整額	217	283
その他の包括利益合計	△9,654	△4,836
四半期包括利益	△4,127	1,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,127	1,516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,281	20,613
減価償却費	26,932	26,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△433	△975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	229	△3,950
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	864	2,357
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△22,963	△24,235
受取利息及び受取配当金	△2,615	△2,732
支払利息	3,271	3,216
固定資産除却損	—	48
為替差損益 (△は益)	650	△163
有形固定資産売却損益 (△は益)	△369	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,455,118	1,351,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125,910	234,004
前渡金の増減額 (△は増加)	178,400	180,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,560,164	△1,587,838
前受金の増減額 (△は減少)	△291,429	△250,128
その他	△28,389	△85,101
小計	△97,706	△136,901
利息及び配当金の受取額	2,615	2,732
利息の支払額	△3,326	△3,346
法人税等の還付額	2,298	—
法人税等の支払額	△25,256	△36,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,375	△174,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,163	△1,388
無形固定資産の取得による支出	△1,560	△3,210
投資有価証券の取得による支出	△371	△389
有形固定資産の売却による収入	369	—
投資有価証券の分配による収入	1,112	—
その他	△1,269	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,883	△5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,550,000	1,090,000
短期借入金の返済による支出	△1,550,000	△1,090,000
長期借入金の返済による支出	△58,986	△79,818
リース債務の返済による支出	△5,718	△6,412
配当金の支払額	△20,516	△20,124
その他	△69	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,290	△106,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,968	△3,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,516	△289,598
現金及び現金同等物の期首残高	482,328	708,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	260,812	418,464

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	753,435	1,119,788	1,460,308	36,913	3,370,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,734	—	—	—	238,734
計	992,170	1,119,788	1,460,308	36,913	3,609,181
セグメント利益又は損 失(△)	24,930	△18,255	22,846	16,414	45,935

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	366,967	3,737,413	—	3,737,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	239,197	△239,197	—
計	367,430	3,976,611	△239,197	3,737,413
セグメント利益又は損 失(△)	△15,977	29,958	△31,287	△1,328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△31,287千円はセグメント間取引消去7,590千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	701,884	1,131,003	1,748,426	38,821	3,620,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,460	—	—	—	218,460
計	920,344	1,131,003	1,748,426	38,821	3,838,595
セグメント利益又は損 失(△)	2,814	△12,465	69,140	21,544	81,034

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	358,795	3,978,931	—	3,978,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	218,602	△218,602	—
計	358,937	4,197,533	△218,602	3,978,931
セグメント利益又は損 失(△)	△18,542	62,491	△44,508	17,983

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△44,508千円はセグメント間取引消去△4,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。